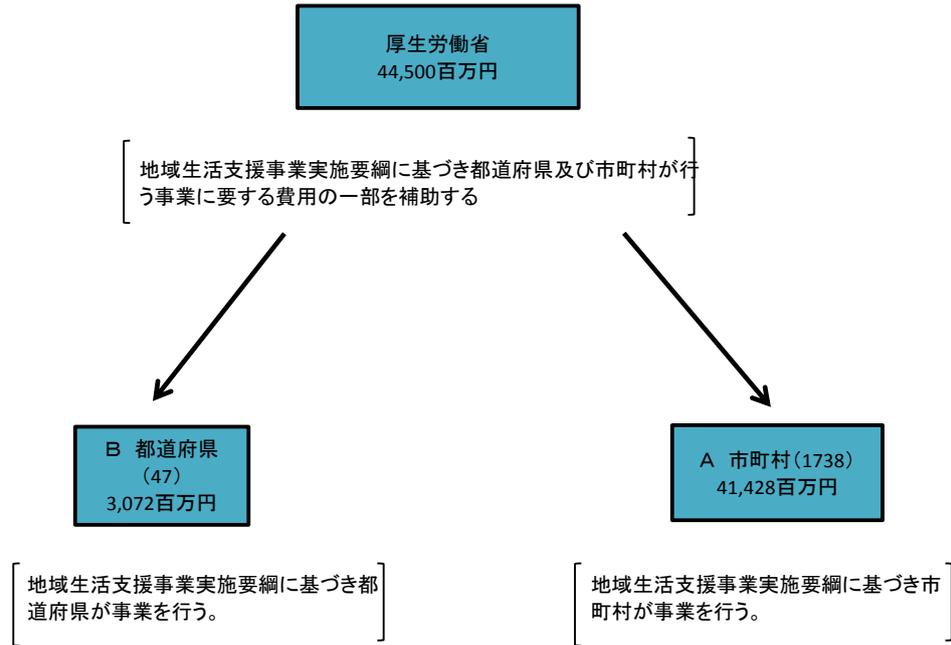


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>	地域生活支援事業		担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度		担当課室	企画課自立支援振興室		君島淳二	
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	Ⅶ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	障害者自立支援法第95条第2項第2号		関係する計画、通知等	「地域生活支援事業の実施について」等			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により効果的・効率的に実施することにより、障害者及び障害児の福祉の増進を図る。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>○「地域生活支援事業実施要綱(平成18年8月1日障発0801002号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)」に基づき都道府県及び市町村(指定都市等を含む。)が行う事業に要する費用に対し、障害者自立支援法の定める補助率上限(1/2以内)かつ予算の範囲内で、都道府県又は市町村に対し、補助金を交付する。(事業一覧は別添1参照。)</p> <p>○当該補助金は地方分権を推進する観点から、実施主体である市町村等が創意工夫に基づいて主体的に事業の実施方法を組み立て、弾力的に補助金を使用できる「統合補助金」として交付している。</p>						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	44,000	44,000	44,500	45,000	48,000
		補正予算					
		繰越し等					
	計	44,000	44,000	44,500	45,000	48,000	
	執行額	44,000	44,000	44,500			
執行率(%)	100%	100%	100%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	別添2のとおり		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	別添3のとおり		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—
				—	( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	—		算出根拠	地域の実情によって事業を実施するのに必要な金額は異なるので、定量的な単位当たりのコストは示せない。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	補助金	45,000	48,000	重点要求として障害者の日常生活・社会参加支援のための体制の整備に係る予算を計上したため(70,00百万円)			
計	45,000	48,000					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現するため、本事業は不可欠である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現するため、国の一定の補助が必要である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	市町村・都道府県は地域の特性に応じ事業者へ委託等をしている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	使途は地域生活支援事業の実施に関する費用に限られている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	必須事業の実施率は年度毎に増加しており、障害福祉の増進に寄与している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	事業費は年度毎に増加している。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	自立支援給付と地域生活支援事業が相まって、障害者及び障害児の福祉の増進はより図られる。
		自立支援給付	厚生労働省障害保健福祉部
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>○必須事業の実施率は年度毎に増加しており、障害福祉の増進に寄与している。</p> <p>○事業費は年度毎に増加している。</p> <p>○必要に応じて事業者等へ委託するので、より事業を効果的・効率的に実施出来ている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>「障害者総合支援法」の理念に基づき、障害者が当たり前地域で暮らし、社会参加できる共生社会の実現に向け、意思疎通支援を行う人材や意思決定支援を行う後見業務を担うことができる人材の育成・活用を行うことは優先度が高く、必要な予算額の確保が必要。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>重点要求として「障害者の日常生活・社会参加支援のための体制の整備(障害者の「居場所」と「出番」のある「全員参加型」の共生社会の実現)」を要求</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○会計検査院決算検査報告における指摘及び対応状況</p> <p>&lt;決算検査報告における指摘&gt;</p> <p>対象経費の実支出額の算定に当たり、対象外経費を計上する等、地域生活支援事業等事業費補助金が過大に交付されていた。</p> <p>&lt;対応状況&gt;</p> <p>過大交付額を返還させるとともに、全国会議の場を通じて市町村等に対し、適正な事務執行が行われるよう周知した。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0486	平成23年行政事業レビュー	0441

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.横浜市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
地域生活 支援事業	相談支援事業、コミュニケーション支 援事業、日常生活用具給付等事業、 移動支援事業、地域活動支援セン ター機能強化事業、その他の事業	1,685			
計		1,685	計		0
B.東京都			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
地域生活 支援事業	専門性の高い相談支援事業、その他 事業	305			
計		305	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	地域生活支援事業実施要綱に基づき市町村が行う事業	1,685		
2	大阪市	地域生活支援事業実施要綱に基づき市町村が行う事業	1,444		
3	名古屋市	地域生活支援事業実施要綱に基づき市町村が行う事業	1,096		
4	札幌市	地域生活支援事業実施要綱に基づき市町村が行う事業	755		
5	京都市	地域生活支援事業実施要綱に基づき市町村が行う事業	695		
6	神戸市	地域生活支援事業実施要綱に基づき市町村が行う事業	625		
7	広島市	地域生活支援事業実施要綱に基づき市町村が行う事業	512		
8	さいたま市	地域生活支援事業実施要綱に基づき市町村が行う事業	491		
9	堺市	地域生活支援事業実施要綱に基づき市町村が行う事業	479		
10	福岡市	地域生活支援事業実施要綱に基づき市町村が行う事業	453		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	地域生活支援事業実施要綱に基づき都道府県が行う事業	305		
2	北海道	地域生活支援事業実施要綱に基づき都道府県が行う事業	175		
3	神奈川県	地域生活支援事業実施要綱に基づき都道府県が行う事業	156		
4	大阪府	地域生活支援事業実施要綱に基づき都道府県が行う事業	156		
5	静岡県	地域生活支援事業実施要綱に基づき都道府県が行う事業	131		
6	兵庫県	地域生活支援事業実施要綱に基づき都道府県が行う事業	121		
7	愛知県	地域生活支援事業実施要綱に基づき都道府県が行う事業	97		
8	京都府	地域生活支援事業実施要綱に基づき都道府県が行う事業	97		
9	千葉県	地域生活支援事業実施要綱に基づき都道府県が行う事業	93		
10	滋賀県	地域生活支援事業実施要綱に基づき都道府県が行う事業	93		